



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社

コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 若山 健彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部門長 (氏名) 伊藤 信雄

TEL 045-591-5611

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,576	△9.2	△10	—	△24	—	△40	—
27年3月期第3四半期	1,735	—	△26	—	△36	—	△29	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △40百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.74	—
27年3月期第3四半期	△1.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,085	878	40.5
27年3月期	2,096	906	41.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 845百万円 27年3月期 873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,343	2.8	17	—	8	—	1	—	0.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	23,286,692 株	27年3月期	23,163,192 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	12,331 株	27年3月期	10,367 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	23,261,703 株	27年3月期3Q	22,569,272 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、第三者割当増資により、平成28年2月4日に普通株式5,423,000株を発行しております。平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該第三者割当増資により増加した普通株式5,423,000株及び当第3四半期連結会計期間末以後、当第3四半期決算短信を開示するまでの新株予約権の行使により発行された普通株式387,980株を加え再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いておりますが、一方で世界経済は中国および新興国経済の減速が顕在化し、先行き不透明感が強まってまいりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、デバイスプログラマやデジタルサイネージの機器販売が前年同四半期を下回る結果となりましたが、一方で大手企業のIT投資が拡大し、システム開発関連事業が引き続き堅調に推移したほか、デバイス関連の書込みサービス分野においては受注が急増いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,576百万円と前年同四半期と比べ159百万円（9.2%）の減収となりました。営業損益は、M&A関連費用2百万円の計上などもありましたが営業損失10百万円と前年同四半期と比べ16百万円（前年同四半期営業損失26百万円）の増益となりました。経常損益につきましても、経常損失24百万円と前年同四半期と比べ12百万円（前年同四半期経常損失36百万円）の増益となりました。なお特別損失に訴訟関連損失12百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円と前年同四半期と比べ10百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①デバイス関連

デバイス関連事業の当第3四半期連結累計期間は、デバイスプログラマ本体の売上高が前年同四半期を下回る結果となりましたが、一方で民生、車載向け変換アダプタ売上高は前年同四半期を上回りました。またROM書込みサービス分野においては、スマートメーター関連及び車載関連の書込み案件が今期から急増しており、前年同四半期と比べ売上高が18百万円上回る結果となりました。ROM書込みセンターにおいては、作業場所を増床しクリーンルーム及び外観検査装置を増設いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は440百万円と前年同四半期と比べ4百万円（1.1%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は、変換アダプタ及び書込みサービス分野といった利益率の高い商品群による増収要因があり、71百万円と前年同四半期と比べ3百万円（4.6%）の増益となりました。

②タッチパネル関連

当セグメント製品のうちタッチパネル分野においては、ATM機器やアミューズメント機器向けの中型タッチパネル、及び大手ディスプレイメーカー向けの大型タッチパネルにつきましてはほぼ計画通りの結果となりました。また、マイナンバー個人番号カードの交付申請に対応した証明写真機向けの中型タッチパネル、交通・公共機関向けの情報案内端末としての大型タッチパネルにつきましては計画を上回る結果となりました。一方でデジタルサイネージ分野においては、外食産業への配信システム納入が当第3四半期におきましても順調に進んでおります。当社子会社である株式会社イーアイティーのタッチパネル部門との統合によるコスト削減効果も確実に出はじめました。

これらの結果、当セグメントの売上高は588百万円と前年同四半期と比べ175百万円（23.0%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は20百万円と前年同四半期と比べ9百万円（88.3%）の増益となりました。2020年の東京オリンピック・パラリンピック向けやインバウンド向けの多言語対応及び防災対応を可能とする情報発信端末として、大型タッチパネルやデジタルサイネージに対する期待は大きく、試験導入の受注、引合いが増えてきており、今後の収益拡大が期待されます。

③システム開発関連

システム開発関連事業につきましては、大手企業を中心に収益が改善する中で国内景気は緩やかな回復基調が続いていることもあり、安定的な受注を獲得することができております。また、技術者の稼働率は当第3四半期におきましても高い状態を維持できております。しかしながら、その一方で慢性的な技術者不足に対して、どう人材を確保するかが大きな課題となってきました。こうした状況下でシステム開発関連事業は、パートナー企業との連携をより一層強化したことにより、パートナー技術者の確保は計画を大幅に上回る成果を上げられました。採用活動による技術者確保という点においても、社内の技術研修体制を整備したことにより採用計画を上回る成果を上げられました。

これらの結果、当セグメントの売上高は522百万円と前年同四半期と比べ2百万円（0.5%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は57百万円と前年同四半期と比べ7百万円（14.6%）の増益になりました。

④その他事業

環境エレクトロニクス事業につきましては、引き続き事業の拡大を推進しております。売電を含む太陽光発電事業を模索しつつ、LED、無電極ランプ、電解水生成器販売など新たな商流づくりを継続し、地道に成果を積み上げると同時に、既存商品であるTouch Wand（スマートフォン用タッチペン）に対しても積極的な広告展開を実施しつつあります。

これらの結果、当セグメントの売上高は23百万円と前年同四半期と比べ9百万円（64.7%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては0.6百万円の損失となり前年同四半期と比べ6百万円（前年同四半期セグメント利益5百万円）の減益になりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、1,132百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が50百万円増加しましたが、現金及び預金が83百万円、製品が10百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、952百万円となりました。これは、デバイス関連事業におけるROM書き込みサービスの設備投資を主な内容とする有形固定資産その他の増加39百万円などによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、951百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が14百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が33百万円、その他が28百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、255百万円となりました。これは、長期借入金が17百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、878百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が40百万円であったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、本日平成27年11月12日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」のとおり、平成27年5月14日に公表いたしました平成28年3月期の通期連結業績予想のまま修正しておりません。

なお、この連結業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結
合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経
過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当
第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,371	296,575
受取手形及び売掛金	554,312	604,908
製品	79,960	69,931
仕掛品	51,615	55,422
原材料及び貯蔵品	86,688	86,420
その他	43,994	41,813
貸倒引当金	△21,866	△22,133
流動資産合計	1,175,076	1,132,940
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,302,022	1,352,814
減価償却累計額	△1,154,260	△1,165,055
有形固定資産合計	783,213	823,208
無形固定資産		
のれん	44,457	36,121
その他	10,781	13,357
無形固定資産合計	55,239	49,479
投資その他の資産		
その他	132,914	135,006
貸倒引当金	△49,527	△54,906
投資その他の資産合計	83,387	80,099
固定資産合計	921,839	952,788
資産合計	2,096,916	2,085,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,782	170,659
短期借入金	578,201	571,345
1年内返済予定の長期借入金	43,732	29,346
未払法人税等	10,080	4,961
賞与引当金	8,614	5,709
製品保証引当金	900	840
その他	140,717	168,758
流動負債合計	919,029	951,620
固定負債		
長期借入金	82,860	65,172
退職給付に係る負債	74,673	74,159
その他	113,614	116,014
固定負債合計	271,147	255,345
負債合計	1,190,177	1,206,966

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,814	305,907
資本剰余金	343,306	684,277
利益剰余金	△867,477	△71,241
自己株式	△1,033	△1,212
株主資本合計	946,609	917,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,168	6,400
土地再評価差額金	△78,977	△78,977
その他の包括利益累計額合計	△72,809	△72,576
新株予約権	32,938	33,608
純資産合計	906,739	878,762
負債純資産合計	2,096,916	2,085,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,735,209	1,576,110
売上原価	1,189,132	1,078,155
売上総利益	546,076	497,954
販売費及び一般管理費	572,876	507,970
営業損失(△)	△26,800	△10,015
営業外収益		
受取賃貸料	8,641	8,721
その他	1,873	2,634
営業外収益合計	10,515	11,356
営業外費用		
支払利息	16,082	14,851
貸倒引当金繰入額	—	6,050
その他	4,032	4,562
営業外費用合計	20,114	25,464
経常損失(△)	△36,399	△24,123
特別利益		
投資有価証券売却益	10,513	—
特別利益合計	10,513	—
特別損失		
訴訟関連損失	—	12,247
特別損失合計	—	12,247
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,885	△36,370
法人税、住民税及び事業税	4,026	4,144
法人税等合計	4,026	4,144
四半期純損失(△)	△29,911	△40,515
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,911	△40,515

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△29,911	△40,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,262	232
その他の包括利益合計	△2,262	232
四半期包括利益	△32,173	△40,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,173	△40,283
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月1日を効力発生日として、欠損填補を目的とした資本の額の減少を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,171,814千円減少しております。また、その他資本剰余金が335,063千円及び利益剰余金が836,751千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が305,907千円、資本剰余金が684,277千円、利益剰余金が△71,241千円となっております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式発行

当社は、平成28年1月19日開催の当社取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成28年2月4日に払込が完了しております。この結果、資本金は579,347,245円、発行済株式総数は29,097,672株となっております。

①発行新株式の種類及び数	普通株式 5,423,000株
②発行価額	1株につき94円
③発行価額の総数	509,762,000円
④資本組入額	1株につき47円
⑤資本組入額の総額	254,881,000円
⑥払込期日	平成28年2月4日
⑦割当先及び割当株式数	株式会社和円商事 1,595,000株 Brilliance Multi Strategy Fund 1,489,000株 合同会社P T B 1,063,000株 Brilliance Hedge Fund 638,000株 有限会社Cyberize 319,000株 株式会社Financial Bridge 319,000株
⑧資金の使途	M&A及び当社運転資金
⑨その他	金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 第三者割当による第5回新株予約権の発行

当社は、平成28年1月19日開催の当社取締役会において、以下のとおり第三者割当による第5回新株予約権の発行を行うことを決議し、平成28年2月4日に払込が完了しております。

①新株予約権の総数	7,721個（新株予約権1個につき1,000株）
②新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 7,721,000株
③発行価額	新株予約権1個当たり1,231円（総額9,504,551円）
④行使価額	1株当たり101円（総額779,821,000円）
⑤資本組入額の総額	会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金増加限度額の2分の1の金額とする。（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）
⑥割当日及び払込期日	平成28年2月4日
⑦行使期間	平成28年2月5日から平成31年2月4日
⑦割当先及び割当予約権個数	Brillance Hedge Fund 2,574個 合同会社P T B 1,980個 株式会社和円商事 1,485個 Brillance Multi Strategy Fund 1,386個 有限会社Cyberize 148個 株式会社Financial Bridge 148個
⑧資金の使途	M&A及び設備投資
⑨その他	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 ・行使請求条項 当社普通株式の5連続取引日（終値のない日を除く）に係る終値単純平均が行使価額に1.2を乗じた額（小数点以下第一位四捨五入）を上回った場合においてその翌日から起算して10取引日以内に本新株予約権を行使請求するように当社が請求を行ったときには新株予約権者が当社株式の出来高を勘案して速やかに当該新株予約権を行使請求するよう努めることとしております。また、当社普通株式の10連続取引日（終値のない日を除く）に係る終値単純平均が行使価額に1.8を乗じた額（小数点以下第一位四捨五入）を上回った場合において本新株予約権を行使請求するように当社が請求を行ったときには新株予約権者が当該請求のなされた新株予約権の全てにつき直ちに行使請求する義務を負うこととしております。 ・取得条項 本新株予約権の割当日から12ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を決議することができます。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知を当該取得日の14日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものといたします。